

令和5年10月31日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 自由民主党志清会

代表者氏名 堀江武史

会派の（ 調査研究 ・ 研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和5年10月25日（水）～10月26日（木） 1泊2日
2 調査研究または 研修の場所	フォーラム会場：西日本総合展示場新館
3 調査研究事項 または研修名	全国市議会議長会研究フォーラムIN北九州 「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」
4 参加者氏名 (5名)	子籠敏人、窪島成一、臼井建、吉澤雄孝、國松正輝
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

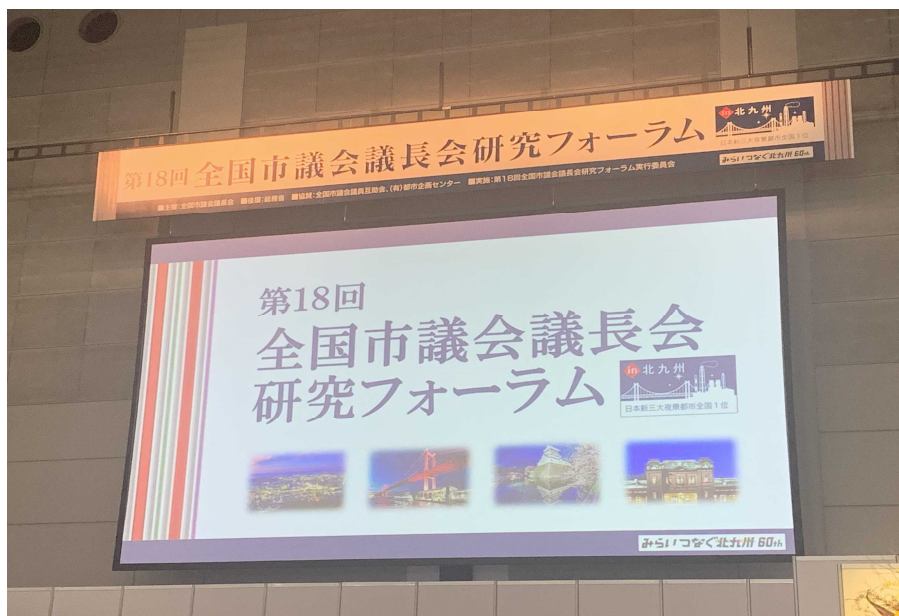
※ 自家用車又はレンタカーを使用した場合は、必ず自家用車・レンタカー使用報告書を添付してください。

(別紙)

【概要】

<10月25日>

- (1) 基調講演：「躍動的でわくわくする市議会に」片山善博（大正大学教授）



① 地方議会の現状

本来地方自治制度の中では議会が中心的存在として考えられている。しかし、無投票選挙の増加、投票率の低下等により地方議会の存在感が希薄化している。これは民主主義にとって由々しき問題である。

② 地方議会に欠けていること

- ・ 公開の場での真剣な議論が欠けている。
- ・ 税の議論をほとんどしないこと。
- ・ 住民の声を聞いていない。

③ もっと積極的に取り組むべきこと

- ・ 議案をもっと丁寧に審議すること。執行部の提案を鵜呑みにせず、提案の裏をとる、本質を見抜く努力をすべき。
- ・ 「財政上厳しい」という理由で放ったらかしにすることは、議会が思考停止に陥っていることになる。場合により税率を上げる等の税率改革を議論すべき。
- ・ 委員会の場に、住民当事者に来てもらう、住民の意見を聞くことを行っても良いのではないか。公聴会だと日当・交通費などの問題が出てくるならば、条例・規則で住民の声を聞く場（日当・交通費なし）をつくれればよい。
- ・ 議会が可決して注文を付けたことに対し行政がサボタージュするのならば、議会が予算をつけるようにして実施すれば良い。

④ 教育委員会にもっと目配りをしてほしい

- ・ 国の最重要テーマは教育である。特に義務教育が重要。その義務教育現場が、いじめ・不登校の問題等で疲弊している。課題が解消できないのは先生が忙しすぎるから。このことが先生のなり手不足に拍車をかけている。大学生の中では、教員はブラック職場として共有されている状況である。
- ・ 先生の多忙の解消は、教育委員会の責任だ。文部科学省ではない。仕事を減らす、教員を増やすのは教育委員会の責任。教育委員会を構成する教育委員が名誉職になっていないのか？教育委員は社外取締役と同じだ。しっかり仕事をしてもらわないといけない。議員は教育委員の任命同意をしているので、その責任は重い。議員は教育委員と意見交換をするなどもっと教育委員会に目配せを

していくべき。

(2) パネルディスカッション（統一地方選挙の検証と地方議会の課題）

コーディネーター：谷隆徳（日本経済新聞編集委員）

パネリスト：勢一智子（西南学院大学教授）、辻陽（近畿大学教授）、濱田真理（女性議員のハラスメント相談センター共同代表）、田仲常郎（北九州市議会議員）

① 谷氏

統一地方選挙を振り返ると、投票率は低下傾向が続き（市議選は44.26%）過去最低である。今回の大きな特徴としては、女性議員が増加したことである。（市議会では全体の22%で前回の18%よりも4%増）

一方、依然として無投票当選も多く（市議会では全体の3.6%、町村議会では30.3%）、21市町村で定員割れ（前回は8町村）となっている。市議会でも定員割れが起きた。（長野県岡谷市）

なり手不足問題解消については、法改正による「地方議員の兼業禁止規定の緩和」や、地方制度調査会答申で「企業において、社員が議員となっている間は会社を休職できるような工夫をすることの検討」が提言されるなどの動きもある。

② 勢一氏

投票率の低下と無投票の増加は、住民の心が地域から離れることを意味するのではないかと懸念されている。地方自治法89条が改正されたが、地方議会は、地域社会の鏡として反映されていないのではないかと懸念されている。（女性議員、若い議員が少ない）

人口減少社会で重要なことは、地域の将来像をどう描いていくか、そのために限られた資源をどう厳選していくかの議論をすること。

その議論する場合は、若年世代を含む多様な人材が参画する必要があるのでは

はないか。そのために、以下の3点を提言したい。

- ・ 議会が何を担い、やっていくのかを市民に示すこと（議会基本条例をアップデートしていく。）
- ・ 過少代表の修正（立候補環境と議会環境の整備等）
- ・ 主権者教育の実施

③ 辻陽氏

議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題

- ・ 人口規模が大きな自治体では、議員報酬だけで生活できる（専門化できる）が、そうではない自治体では兼業しないと生活できない。
- ・ 二元代表制としての理想は、議員についても議会活動に専念できる「専門化」の環境を整えることである。
- ・ しかし、実際問題、議員報酬を増額することは困難であり、小規模自治体ほど議会事務局職員の数も少ない傾向にあり、議員をサポートする機能にも限界がある。
- ・ 結論としては、小規模自治体において議員活動に専念することは相当に困難。

④ 濱田真理氏

- ・ 地方議員に対するハラスメントの現状などを調査
- ・ 議員等のハラスメントの防止等に関して単独条例32件。ただし、ハラスメント対象者は条例ごとに様々。

特別職を含む職員・議員によるハラスメント：狛江市等

議員によるハラスメント：世田谷区等

有権者から議員や議員になろうとする者に対するハラスメント等：利島村等

- ・ 統一地方選挙に向けて、全国初の女性議員ハラスメント相談センターを設置
- ・ 同相談センターへの主な相談結果は、以下のとおり。○ 相談件数7件、
○ 7件中4件が党内及び同会派内での上下関係の中でハラスメントが起

きやすい、

- 内容はセクハラ 1 件・パワハラ 4 件等、相談者は新人 4 人・2 期目 2 人等、
 - 加害相手は議員 3 人・有権者・支援者 3 人等、
 - 議員からのハラスメントの内 2 件は公認に関するトラブル、
 - 選挙中や選挙直前に相談に来るものは深刻な被害ケースが多い。
- ・そこで、以下の 2 点を提言したい。

1 点目はセクハラ・マタハラ等への研修の実施、
2 点目は相談窓口の設置（個々の自治体議会では設置が難しい場合は広域な対応も検討する必要がある。また、狛江市議会の相談フローは分かりやすくおすすめ。

⑤ 田仲常郎氏

投票率低下への取組として、以下を紹介

- ・カフェトーク（議員数名と市民数名で 60 分、課題をテーマに意見交換）
- ・中学生議会や議会棟視察

<10 月 26 日>

課題討議：「議員のなり不足問題への取組報告」

コーディネーター：江藤俊昭（大正大学教授）

パネリスト：辻弘之（登別市議会議長）、たぞえ麻友（目黒区議会議員）、

永野慶一郎（枕崎市議会議長）

① 江藤氏

- ・ 議員のなり手不足は住民自治の劣化を招く
⇒政策競争の欠如、有権者意識の危機、議会の危機（無投票当選は多様性を侵害する。）

② 辻氏

- ・ 地方議員養成講座（議員の役割、選挙の出方など）

③ たぞえ氏

- ・ WOMAN SHIFT 設立（主に若手女性議員のネットワーク）
- ・ ママの議員インターン実施（女性の声をもっと政治に届けることを目標に、様々なママに地方議員のもとでインターンに入ってもらおう。）

④ 永野氏

- ・ 前回選挙は無投票当選。これを今回の選挙で繰り返さないために、「議員定数等特別委員会」を設置、市民アンケートの実施を踏まえ、議員定数を削減（14名から12名へ）、報酬は現状維持とした。結果、定数12名に対し14名が立候補し選挙が実施された。

【感想等】

<初日の基調講演及びパネルディスカッションについて>

まず、片山教授の基調講演だが、地方分権推進の著名なリーダーである同氏の話は実に明快で分かりやすく、議員にとって厳しいメッセージであったと思う。

地方議会の理想の姿と現実のギャップの存在、そして将来を見据えたときにこのままでは地方自治が後退してしまうという危機感が顕在化してきたことを、意識の中にしっかり植え付けていただいた。

とりわけ、与党筋になると執行部側の言いなりではないかという疑念がもたれがちであるため、当会派では執行部提案の背景、根拠をしっかりと把握し、市民のために何がベストなのかを議論して行くことを今後も継続していきたい。

また、公開議論の場で市民意見を聞く機会を設けることについては、有意義であると考えますが、他議会のケースなどを研究していきたい。

なお、片山氏が強調していた教育委員会への目配せについては、御意見を真摯に受けとめ、どのようなことができるか話し合っていきたい。

いずれにしろ、議会とは、やりがいがあり重要な立場である、議会が変れば地域も代わってくる、そんなワクワクする仕事をする議会を目指そう、というメッセー

ジに共感した。

次に、パネルディスカッションであるが、「多様な人材が活躍する議会」「住民と議会との距離を近づけること」について、議会としてもっと奮闘努力すべきである、という趣旨であったと思う。

市民の声をしっかり反映して行くには、ご提案のように市民構成（年齢や性別など）と市議会議員構成がマッチしているのが望ましいかもしれない。しかし、現実には、報酬、生活環境など多くの課題がある中で困難な状況である。

一方、全体的にみれば、女性議員の数は増えてきており、様々な啓発活動により、地方議会議員の意識も成熟化してきているとも感じている。

あきる野市議会でも今後、より多様な人材が活躍する場を目指すことは次世代のためになると思う。その意識は持ち続けていくべきである。そして、市民との距離を縮めるための様々な工夫（カフェトーク、主権者教育の実施など）を検討していきたい。

さらに、ハラスメント研修の実施、議員提出条例の検討（手続きなど）も重要な課題である。

<二日目の課題討議について>

議員のなり手不足について、各氏から取組報告があった。

「議員自身が、次世代の地域リーダーの育成や、議会に多様性を持たせるための新たな人材の発掘に消極的であってはいけない」というメッセージがあった。

議会の社会的課題に対する解決能力を高めること、議会に優秀な人材を確保すること、多様な価値観が反映されるような議会をつくることは、自治体の社会的課題を克服する上で重要なことであろう。そのために、各氏からは、議会とは何をするのか、選挙に立候補するにはどうしたらよいのか等を市民等に伝えていく取組例が紹介されたので、参考にしていきたい。

登別市議会の辻議長の議員養成講座では、受講者の属性（職業）として、行政職

員や医療福祉関係者が多い、とのことだった。もし、議員のなり手を探す際には、「行政経験者」「医療福祉関係者」を念頭に置いて探してみるとよいのかもしれない。

たぞえ氏のママインタビューは、興味深い取組であった。このような取組（ママに限らず）が全国で行われれば、市民と議員との距離はぐっと近くなるであろう。いずれにしろ、議員のなり手不足については、あきる野市議会でもさらに研究を進めて、市民に寄り添った多様性のある議会を目指すべきと考える。



